

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第12期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社マネースクウェア・ジャパン

【英訳名】 MONEY SQUARE JAPAN, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 相葉 斉

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂九丁目7番1号

【電話番号】 03 - 3470 - 5050 (代表)

【事務連絡者氏名】 業務管理部シニアマネージャー 西田 大助

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂九丁目7番1号

【電話番号】 03 - 3470 - 5050 (代表)

【事務連絡者氏名】 業務管理部シニアマネージャー 西田 大助

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第11期 第3四半期累計期間	第12期 第3四半期累計期間	第11期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
営業収益	(千円)	2,128,953	3,962,806	3,717,885
経常利益	(千円)	425,854	1,970,934	1,311,696
四半期(当期)純利益	(千円)	255,807	1,214,278	800,873
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	1,224,005	1,224,005	1,224,005
発行済株式総数	(株)	54,591	10,918,200	54,591
純資産額	(千円)	3,389,841	5,193,366	4,006,457
総資産額	(千円)	39,068,047	51,298,019	42,391,195
1株当たり純資産額	(円)	350.50	489.41	406.14
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	26.91	116.33	84.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	26.72	109.77	81.56
1株当たり配当額	(円)			4,500
自己資本比率	(%)	8.5	10.0	9.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	307,267	1,500,660	1,374,262
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	492,386	661,169	529,323
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	63,498	548,053	337,193
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,408,235	3,425,183	2,037,618

回次		第11期 第3四半期会計期間	第12期 第3四半期会計期間
会計期間		自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	14.78	18.58

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表及び連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結累計期間及び連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、非連結子会社1社を有しておりますが、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい子会社であるため記載を省略しております。
- 4 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
- 5 平成25年3月期の1株当たり配当額4,500円には、創業10周年記念及び東京証券取引所市場第二部上場記念配当500円を含んでおります。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

(1) カバー取引業務関連契約（追加先）

相手方の名称	国名及び所在地	契約品目	契約内容	契約期間
ノムラ・インターナショナル・ピーエルシー	London, U.K.	外国為替取引	FX取引におけるブライムブローカレッジサービス提供に関する契約	平成25年11月12日から制限なし

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期におけるわが国経済は、円安や株価の上昇を背景に企業収益の改善に伴って景気の足取りが回復しつつあり、消費動向も個人の消費マインドは改善から底堅く推移するにまで至り、消費税率引き上げ前の駆け込み需要が徐々に顕在化するなか、日本経済は全体として景気回復の側面に広がりが見えているように感じますが、欧州・新興国の景気動向やわが国の消費税増税後の景気減速懸念などは払拭することは出来ず、先行き不透明な状況が継続するリスクも依然として内在しております。

その中であって外国為替市場は、まず10月の米ドル/円相場は、米財政協議の難航から政府機関が閉鎖し、金融市場はリスク回避の強まりで米ドル売りが進み、98円台からスタートした米ドルは、一時、8月以来となる96円台半ばまで下落いたしました。米財政協議が一応に妥結した中旬以降は、99円台まで米ドルが持ち直したものの、ユーロ圏ではインフレ率や雇用環境の悪化から利下げ懸念が台頭し、堅調に推移していたユーロに変化の兆しが見え始めたことや、米国においても量的緩和縮小の先送り観測などを懸念材料に上値は重たく方向感に欠ける展開に終始すると、月末は98円台前半で越月いたしました。11月に入ると、米FRBの量的緩和縮小観測の強まりを受けて、リスク回避の動きから97円台まで円高に振れる場面があったものの、米雇用統計が市場予想を上回り99円台を回復すると、その後は、米FRBは金融引き締めを急がないとの期待などから国内外で株価が上昇基調に転じ、リスク選好の動きが強まったことから100円台を断続的に回復すると、月末にかけては、黒田日銀総裁などの発言を受けた日銀の追加金融緩和観測の高まりなどで102円台まで続伸した後、越月いたしました。12月に入ると、日銀の追加金融緩和期待から103円台まで円安が進行したものの、米FRBの量的緩和縮小観測が高まるなか、102円台を中心に一進一退の値動きで推移していると、月半ば以降は、米FOMCでの量的緩和縮小決定や米景気指標の改善などを好感し、日米ともに株価の上昇が続いたことなどからリスクテイクの動きが継続して見られ、年末にかけては105円台まで円安ドル高が進行した後、第3四半期末を迎えました。

米ドル/円以外に目を向けると、132円台半ばからスタートしたユーロ/円は、イタリアでの政局不安や米財政協議の難航を背景にリスク回避の動きから、一時、131円台までユーロが下落いたしました。米量的緩和縮小の先送り観測などを受けてリスク回避の動きが後退すると135円台までユーロ高に推移いたしました。しかし、ECBの予想外の利下げを受けて、再度、131円台までユーロが急落する場面もありましたが、ユーロ圏の景気回復期待の高まりや米国が金融引き締めを急がないだろうとの期

待、ドイツでの連立政権合意などを背景に、リスク選好の動きが強まると、ユーロは139円台まで進行し、さらに、12月以降は、ECBの追加緩和観測が後退したことや、主要先進国を中心とした株高などを背景にリスク選好の動きが続いたことから、145円台まで円安ユーロ高に推移いたしました。

このような状況下において当社は、ボラティリティの低下が顕著に見え始めた第2四半期以降、高ボラティリティ相場時の重点化策をシフトさせ、新規顧客の獲得と同業他社との差別化を訴求する新ブランドプロモーション映像「Harmony(ハーモニー)」を用いたブランディング戦略を強化し、投資意欲が高まりつつある新しい顧客を効果的に獲得できたこともあり、顧客口座数は前年同期末の50,900口座から12,828口座増加し、63,728口座(前年同期比25.2%増)へと拡大いたしました。預り資産残高については、第1四半期、第2四半期と同様に順調な顧客獲得ペースに比例した新規顧客による預託金の入金、既存顧客からの順調な追加入金と運用益の積み上げなどによる要因が引き続き堅調なことから、12月には500億円の大台を突破し、さらに、48ヶ月連続して預り資産残高が増加するなど、創業来最高の残高を更新し続けています。

業績面に関しては、第2四半期から続く低ボラティリティ相場の影響もありましたが、預り資産残高や顧客口座数が引き続き順調にベースアップ出来ていること、9月に移転した本社内に最大100名ほど収容できる最新設備を備えたセミナー&ラウンジ施設「M2J MIDSQUARE」を開設し、FXトレードアプリ『ポケットラ』の活用方法をマスターしていただくセミナーやFX取引の初級者・中級者向けの各種セミナー、また、「M2J FXアカデミア」の投資教育カリキュラムなどを数多く開催し、さらには、同じく本社内に「M2J MIDSTUDIO」を設置し、タイムリーでバラエティーに富んだ内容のWEBセミナーや情報発信を数多く行うなどして、短期ではなく中長期の視点で資産運用を考える投資家を育成する一助に注力してきたこともあり、低ボラティリティ相場の中でも安定的に収益を獲得することができた結果、営業収益は3,962,806千円(前年同期比86.1%増)と、第3四半期累計期間としては過去最高の営業収益となりました。営業費用に関しては、前年同期と比べて人員数の増加や第1四半期以降の顧客取引高の増加に伴うポイントプログラム等のコストの増加、また、9月に東京都中央区京橋にあった旧本社と東京都江東区青海にあったM2Jベイスクエアを東京都港区赤坂の新本社に集約させたことで発生した移転に係る費用などの影響で1,989,490千円(前年同期比17.1%増)となり、営業利益は1,973,316千円(前年同期比358.5%増)と大幅な増益となりました。営業外収益は受取利息等の計上により2,846千円、営業外費用は支払利息等の計上により5,227千円となった結果、経常利益は1,970,934千円(前年同期比362.8%増)と、営業利益と同じく大幅な増益となりました。特別損失として固定資産除却損を4,815千円計上したことにより、税引前四半期純利益は1,966,119千円(前年同期比361.7%増)となり、法人税等合計額として751,841千円計上した結果、四半期純利益は1,214,278千円(前年同期比374.7%増)となりました。なお、会計年度での過去最高益を計上した前事業年度の営業利益、経常利益、当期純利益の全ての数値を第1四半期終了時点で上回っておりましたが、第3四半期においても引き続き各段階での利益を計上したことにより第2四半期よりもさらに積み上げを行うことができました。また、営業収益についても過去最高を計上していた前事業年度の数値を第3四半期時点で上回ることができました。

(2) 財政状態の分析

前事業年度末から当第3四半期会計期間末までの財政状態の主な変動としましては、総資産については、前事業年度末と比べて8,906,824千円増加し、51,298,019千円となりました。これは主に、流動資産のうち現金及び預金が194,245千円、分別管理信託が8,117,884千円、前払費用が39,035千円増加し、外国為替取引評価勘定(流動資産)を119,333千円計上したこと、さらに、固定資産のうち、本社及びM2Jベイスクエアの移転に伴うものや、新本社移転先への保証金の差入れで差入保証金が大幅に増加し

ていることなどで、有形固定資産が245,097千円増加し、投資その他資産が153,943千円増加したためであります。

負債総額は前事業年度末と比べて7,719,915千円増加し、46,104,653千円となりました。これは主に、流動負債のうち顧客預り勘定が7,177,999千円、未払法人税等が65,319千円、未払金が16,918千円、ポイント引当金が20,469千円それぞれ増加したこと、また、本社移転と今後の設備投資等の資金として借入れを実施したことにより、短期借入金が330,000千円、1年内返済予定の長期借入金が99,996千円、長期借入金が145,005千円それぞれ流動負債及び固定負債で増加したためであります。

純資産額は前事業年度末と比べて1,186,909千円増加し、5,193,366千円となりました。これは主に、剰余金の配当が219,361千円ありましたが四半期純利益を1,214,278千円計上したことにより、利益剰余金が994,916千円増加したこと、また、新株予約権の行使に伴う自己株式の処分により、その他資本剰余金が49,308千円増加し、自己株式が151,112千円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は、前事業年度末と比較して、1,387,564千円の増加となり、残高は3,425,183千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益を1,966,119千円、減価償却費を263,579千円、外国為替取引評価勘定（流動資産）を119,333千円計上したこと、前払費用が39,035千円、ポイント引当金が20,469千円増加し、未払金が31,192千円減少したこと、さらに、法人税等の支払いとして689,536千円支出したことなどにより、1,500,660千円の増加（前年同期は307,267千円の増加）となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得による88,479千円の支出、本社及びM2 Jベイスクエアの移転等に伴う231,064千円の保証金の差入れと24,756千円の保証金の回収、また、移転に伴う有形固定資産の取得による344,421千円の支出や資産除去債務の履行による21,210千円の支出等により、661,169千円の減少（前年同期は492,386千円の減少）となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れの実施による500,000千円の収入と返済による170,000千円の支出、長期借入れの実施による300,000千円の収入と返済による54,999千円の支出、さらには、配当金の支払いによる219,361千円の支出や役職員のストック・オプションの行使による192,014千円の収入等により、548,053千円の増加（前年同期は63,498千円の増加）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,723,000
計	40,723,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,918,200	10,918,200	東京証券取引所 市場第二部	単元株数は100株 であります。
計	10,918,200	10,918,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日(注)	10,863,609	10,918,200		1,224,005		1,129,005

(注) 平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、所有株式数を1株につき200株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしておりますが、自己株式については、実保有株式数の把握が可能なため、それを加味して全ての株式数について記載しております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 385,200		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,533,000	105,330	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	10,918,200		
総株主の議決権		105,330	

- (注) 1 「完全議決株式(その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義による失念株式7株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同名義による失念株式に係る議決権の数7個が含まれております。
- 2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしておりますが、平成25年10月1日付で当社普通株式を1株につき200株の割合で分割した株式分割を反映しております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マネースクウェア・ジャパン	東京都港区赤坂九丁目7番1号	385,200		385,200	3.53
計		385,200		385,200	3.53

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人 による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、営業収益基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.0%
営業収益基準	0.2%
利益基準	0.3%
利益剰余金基準	0.3%

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	¹ 2,419,996	¹ 2,614,241
分別管理信託	² 39,102,841	² 47,220,726
外国為替取引評価勘定	-	³ 119,333
前払費用	37,546	76,581
繰延税金資産	49,196	58,024
その他	8,451	57,373
流動資産合計	41,618,033	50,146,281
固定資産		
有形固定資産	187,161	432,258
無形固定資産	486,134	465,669
投資その他の資産		
投資有価証券	121,000	121,000
関係会社株式	16,201	16,201
長期前払費用	117	-
差入保証金	80,206	233,504
その他	3,336	4,098
投資損失引当金	120,995	120,995
投資その他の資産合計	99,865	253,809
固定資産合計	773,161	1,151,737
資産合計	42,391,195	51,298,019

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
顧客預り勘定	⁴ 37,281,333	⁴ 44,459,333
外国為替取引評価勘定	³ 140,074	-
短期借入金	⁵ 20,000	^{1, 5} 350,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 40,000	¹ 139,996
未払金	255,425	272,343
未払法人税等	452,040	517,360
ポイント引当金	31,226	51,695
その他	14,489	12,880
流動負債合計	38,234,591	45,803,609
固定負債		
長期借入金	¹ 80,000	¹ 225,005
資産除去債務	67,397	67,769
繰延税金負債	2,748	8,269
固定負債合計	150,146	301,043
負債合計	38,384,737	46,104,653
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,224,005	1,224,005
資本剰余金		
資本準備金	1,129,005	1,129,005
その他資本剰余金	36,112	85,421
資本剰余金合計	1,165,117	1,214,426
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,795,878	2,790,795
利益剰余金合計	1,795,878	2,790,795
自己株式	225,396	74,283
株主資本合計	3,959,604	5,154,943
新株予約権	46,852	38,423
純資産合計	4,006,457	5,193,366
負債純資産合計	42,391,195	51,298,019

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業収益		
トレーディング損益	2,128,953	3,962,806
営業収益計	2,128,953	3,962,806
営業費用		
販売費及び一般管理費	1,698,537	1,989,490
営業利益	430,415	1,973,316
営業外収益		
受取利息	2,072	1,530
受取保険金	106	-
補助金収入	1,160	-
その他	62	1,315
営業外収益合計	3,402	2,846
営業外費用		
支払利息	7,585	5,108
支払手数料	8	-
その他	369	119
営業外費用合計	7,963	5,227
経常利益	425,854	1,970,934
特別損失		
固定資産除却損	-	4,815
特別損失合計	-	4,815
税引前四半期純利益	425,854	1,966,119
法人税、住民税及び事業税	169,009	755,147
法人税等調整額	1,037	3,306
法人税等合計	170,046	751,841
四半期純利益	255,807	1,214,278

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	425,854	1,966,119
減価償却費	143,395	263,579
固定資産除却損	-	4,815
株式報酬費用	11,663	-
受取利息	2,072	1,530
支払利息	7,585	5,108
ポイント引当金の増減額(は減少)	884	20,469
為替差損益(は益)	101	19
分別管理信託の増減額(は増加)	7,680,678	6,924,566
前払費用の増減額(は増加)	26,386	39,035
未払金の増減額(は減少)	291	31,192
顧客預り勘定の増減額(は減少)	7,658,034	7,177,999
外国為替取引評価勘定(流動資産)の増減額(は増加)	469	119,333
外国為替取引評価勘定(流動負債)の増減額(は減少)	-	140,074
その他	2,772	10,364
小計	540,975	2,192,704
利息の受取額	2,072	2,600
利息の支払額	7,585	5,108
法人税等の支払額	228,194	689,536
営業活動によるキャッシュ・フロー	307,267	1,500,660
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	900,000	2,000,000
定期預金の払戻による収入	800,000	2,400,000
定期預金の担保差入れによる支出	200,000	400,000
有形固定資産の取得による支出	14,049	344,421
無形固定資産の取得による支出	159,264	88,479
資産除去債務の履行による支出	-	21,210
差入保証金の差入による支出	10,515	231,064
差入保証金の回収による収入	260	24,756
関係会社出資金の払込による支出	8,055	-
その他	762	750
投資活動によるキャッシュ・フロー	492,386	661,169
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400,000	500,000
短期借入金の返済による支出	220,000	170,000
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	30,000	54,999
配当金の支払額	85,568	219,361
自己株式の取得による支出	932	-
ストックオプションの行使による収入	-	192,014
その他	-	400
財務活動によるキャッシュ・フロー	63,498	548,053
現金及び現金同等物に係る換算差額	101	19
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	121,722	1,387,564
現金及び現金同等物の期首残高	1,529,957	2,037,618

現金及び現金同等物の四半期末残高	1	1,408,235	1	3,425,183
------------------	---	-----------	---	-----------

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
<p>当社は、第1四半期会計期間に本社移転の決定を行い、平成25年9月に本社を移転いたしました。これにより、第1四半期会計期間より移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し将来にわたり変更いたしました。また、移転前の本社の不動産賃借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務についても、償却に係る合理的な期間を短縮し将来にわたり変更いたしました。これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期累計期間の減価償却費及び資産除去債務の償却に係る合理的な期間短縮により増加する費用は117,447千円であり、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は、それぞれ同額減少しております。</p>

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

1 担保資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

(1)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
現金及び預金(定期預金)	400,000千円	800,000千円
上記に対応する債務		
	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
短期借入金	千円	350,000千円
1年内返済予定の長期借入金	40,000千円	139,996千円
長期借入金	80,000千円	225,005千円
合計	120,000千円	715,001千円

(2)外国為替証拠金取引に関連して生じる債務およびこれに関連して金融機関が行っている支払承諾契約(極度額4,000,000千円)に基づく債務保証に対する担保として、現金及び預金(定期預金)1,200,000千円を差し入れるとともに、顧客区分管理信託契約に基づく信託受益権に係る信託財産のうち、顧客区分管理必要額等控除後の残余財産に対して、金融機関を質権者とする質権を設定しております。

2 分別管理信託

外国為替証拠金取引に係る顧客から受け入れた取引証拠金等を区分管理するため、信託業務を行っている銀行と顧客区分管理信託契約を締結しております。

3 外国為替取引評価勘定

カウンターパーティー(カバー取引先金融機関)とのカバー取引の評価損益について外国為替取引評価勘定として計上しております。

4 顧客預り勘定

顧客との外国為替証拠金取引により発生するものであり、顧客から受け入れた取引証拠金に顧客の損益を含めた残高で表示しております。

なお、顧客預り勘定の内訳は下記のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
預り証拠金	41,401,498千円	50,312,786千円
確定損益未受渡分	13,758千円	39,437千円
未決済残高評価損益	4,133,922千円	5,814,015千円
顧客預り勘定 合計	37,281,333千円	44,459,333千円

5 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。

当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
当座貸越極度額の総額	400,000千円	400,000千円
借入実行残高	千円	200,000千円
差引額	400,000千円	200,000千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
現金及び預金	2,568,291千円	2,614,241千円
外国為替証拠金取引顧客分別金	547,929千円	555,672千円
分別管理信託(自己勘定)	1,387,872千円	3,366,613千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100,000千円	千円
担保に供している定期預金	1,900,000千円	2,000,000千円
現金及び現金同等物	1,408,235千円	3,425,183千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	85,568	1,800.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	219,361	4,500.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類毎の事業年度末日における契約額又は契約額等の時価、評価額、評価損益等の算定方法は次のとおりであります。

通貨関連

顧客とのデリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前事業年度末(平成25年3月31日)

種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	契約額等の時価 (千円)	評価額 (千円)	評価損益 (千円)
外国為替証拠金取引					
売建	88,752,286		87,296,669	1,455,616	1,455,616
買建	25,509,162		28,187,468	2,678,306	2,678,306
合計				4,133,922	4,133,922

(注) 1 顧客との未決済の外国為替証拠金取引に係る上記評価損益については、貸借対照表において顧客預り勘定に含めて表示しております。

2 時価の算定方法 事業年度末の直物為替相場により算定しております。

当第3四半期会計期間末（平成25年12月31日）

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	契約額等の時価 (千円)	評価額 (千円)	評価損益 (千円)
外国為替証拠金取引					
売建	88,944,967		86,461,995	2,482,972	2,482,972
買建	36,481,123		39,812,166	3,331,043	3,331,043
合計				5,814,015	5,814,015

(注) 1 顧客との未決済の外国為替証拠金取引に係る上記評価損益については、四半期貸借対照表において顧客預り勘定に含めて表示しております。

2 時価の算定方法 四半期会計期間末の直物為替相場により算定しております。

カウンターパーティーとのデリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前事業年度末（平成25年3月31日）

種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	契約額等の時価 (千円)	評価額 (千円)	評価損益 (千円)
為替予約					
売建	81,577,390		81,538,650	38,740	38,740
買建	140,826,014		140,647,199	178,814	178,814
合計				140,074	140,074

(注) 1 カウンターパーティーとのカバー取引に係る上記評価損益については、貸借対照表において外国為替取引評価勘定（流動負債）として表示しております。

2 時価の算定方法 事業年度末の直物為替相場により算定しております。

当第3四半期会計期間末（平成25年12月31日）

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	契約額等の時価 (千円)	評価額 (千円)	評価損益 (千円)
為替予約					
売建	127,835,506		128,301,310	465,803	465,803
買建	174,366,002		174,951,139	585,136	585,136
合計				119,333	119,333

(注) 1 カウンターパーティーとのカバー取引に係る上記評価損益については、四半期貸借対照表において外国為替取引評価勘定（流動資産）として表示しております。

2 時価の算定方法 四半期会計期間末の直物為替相場により算定しております。

(持分法損益等)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい非連結子会社のみであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

当社は、外国為替証拠金取引及びその関連事業等の単一セグメントであるため記載を省略しております。

当第3四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

当社は、外国為替証拠金取引及びその関連事業等の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	406円14銭	489円41銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	4,006,457	5,193,366
普通株式に係る純資産額(千円)	3,959,604	5,154,943
差額の主な内訳(千円) 新株予約権	46,852	38,423
普通株式の発行済株式数(株)	10,918,200	10,918,200
普通株式の自己株式数(株)	1,168,800	385,200
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	9,749,400	10,533,000

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	26円91銭	116円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	255,807	1,214,278
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	255,807	1,214,278
普通株式の期中平均株式数(株)	9,505,159	10,438,190
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	26円72銭	109円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	69,687	623,933
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、平成25年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月14日

株式会社マネースクウェア・ジャパン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾 関 純 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 量 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マネースクウェア・ジャパンの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第12期事業年度の第3四半期会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マネースクウェア・ジャパンの平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。